

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	中国財務局長
【提出日】	2020年7月13日
【四半期会計期間】	第60期第1四半期（自 2020年3月1日 至 2020年5月31日）
【会社名】	株式会社ジュンテンドー
【英訳名】	JUNTENDO CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 飯塚 正
【本店の所在の場所】	島根県益田市下本郷町206番地5
【電話番号】	0856 - 24 - 2400（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部 副本部長兼経理部長 松浦 誠
【最寄りの連絡場所】	島根県益田市下本郷町206番地5
【電話番号】	0856 - 24 - 2400（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部 副本部長兼経理部長 松浦 誠
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第59期 第1四半期 累計期間	第60期 第1四半期 累計期間	第59期
会計期間	自 2019年 3月1日 至 2019年 5月31日	自 2020年 3月1日 至 2020年 5月31日	自 2019年 3月1日 至 2020年 2月29日
売上高及び営業収入 (千円)	11,561,446	13,215,076	42,375,560
経常利益 (千円)	249,624	949,073	250,718
四半期(当期)純利益 (千円)	156,657	637,478	86,881
持分法を適用した場合の 投資利益 (千円)	-	-	-
資本金 (千円)	4,224,255	4,224,255	4,224,255
発行済株式総数 (株)	8,331,164	8,331,164	8,331,164
純資産額 (千円)	10,691,239	11,167,248	10,602,255
総資産額 (千円)	36,391,266	37,831,359	35,667,168
1株当たり四半期(当期) 純利益 (円)	19.42	79.04	10.77
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)	-	-	-
1株当たり配当額 (円)	-	-	10.00
自己資本比率 (%)	29.4	29.5	29.7

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度にかかる主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 売上高及び営業収入には、消費税等は含まれておりません。

3 持分法を適用した場合の投資利益については、関連会社がありませんので記載しておりません。

4 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

#### 2【事業の内容】

当第1四半期累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。また、主要な関係会社についても異動はありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第1四半期累計期間において、財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の異常な変動等又は、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

### 2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期会計期間の末日現在において判断したものです。

#### (1) 経営成績の状況

当第1四半期累計期間におけるわが国の経済は、新型コロナウイルス感染症の世界的流行により、国内外の経済活動が大きく影響を受けることとなり、景気は急速に悪化し、大変厳しい状況となりました。個人消費につきましては、緊急事態宣言による全国的な外出自粛要請により、店舗休業を余儀なくされた業態を中心に大幅に落ち込みました。今後におきましては、新型コロナウイルス感染症の流行がもたらした雇用・所得環境の悪化及び消費マインドの低下による経済・消費活動への影響の長期化が懸念されます。

このような状況のもと、当社では安全で安心な生活環境を地域の方々に提供するため、店舗における除菌・定期消毒など適切な感染拡大防止対策を実施し、お客様と従業員の安全と健康を最優先といたうえで、営業を継続してまいりました。

当第1四半期累計期間の売上高及び営業収入につきましては、感染症対策の衛生用品を中心とした日用雑貨や、外出自粛に伴う巣ごもり需要から園芸関連商品及び住宅補修関連商品等が伸長し、前年同期に対して大きく増加いたしました。店舗につきましては、当第1四半期累計期間において、ホームセンター1店を開店いたしました。

当第1四半期累計期間の売上高及び営業収入は、132億1千5百万円で前年同期比16億5千3百万円（14.3%）の増加となりました。売上高は、127億5千3百万円で前年同期比16億3千3百万円（14.7%）の増加、営業収入は4億6千1百万円で前年同期比1千9百万円（4.5%）の増加となりました。

損益面では、売上高及び営業収入の増加により、営業利益は9億6千6百万円で前年同期比7億円（263.1%）の増加、経常利益は9億4千9百万円で前年同期比6億9千9百万円（280.2%）の増加となりました。四半期純利益につきましては、6億3千7百万円で前年同期比4億8千万円（306.9%）の増加となりました。

なお、当社はホームセンターを主たる事業とする一般小売業の単一セグメントであるため、セグメント別の記載を省略しております。

#### (2) 財政状態の状況

当第1四半期会計期間末における総資産は、前事業年度末と比較し21億6千4百万円増加し、378億3千1百万円となりました。これは、主に現金及び預金18億3千3百万円及びたな卸資産2億8千万円の増加等によるものです。

当第1四半期会計期間末における負債は、前事業年度末と比較し15億9千9百万円増加し、266億6千4百万円となりました。これは、主に仕入債務25億8千5百万円及び未払法人税等1億7千4百万円の増加と借入金11億2千1百万円の減少等によるものです。

当第1四半期会計期間末における純資産は、前事業年度末と比較し5億6千4百万円増加し、111億6千7百万円となりました。これは、主に四半期純利益による6億3千7百万円の増加と、剰余金の配当による8千万円の減少等によるものです。

#### (3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期累計期間において、当社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

#### (4) 研究開発活動

該当事項はありません。

### 3【経営上の重要な契約等】

当第1四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等は行われておりません。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	28,800,000
計	28,800,000

###### 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (2020年5月31日)	提出日現在 発行数(株) (2020年7月13日)	上場金融商品取引所名又は 登録認可金融商品取引 業協会名	内容
普通株式	8,331,164	8,331,164	東京証券取引所 市場第二部	単元株式数は100株で あります。
計	8,331,164	8,331,164	-	-

##### (2)【新株予約権等の状況】

###### 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

###### 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2020年3月1日～ 2020年5月31日	-	8,331,164	-	4,224,255	-	3,999,241

##### (5)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の議決権の状況については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができませんので、直前の基準日である2020年2月29日の株主名簿により記載しております。

【発行済株式】

2020年2月29日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 266,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 8,043,500	80,435	-
単元未満株式	普通株式 21,664	-	-
発行済株式総数	8,331,164	-	-
総株主の議決権	-	80,435	-

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式3株が含まれております。

【自己株式等】

2020年2月29日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社ジュンテンドー	島根県益田市 下本郷町206番地5	266,000	-	266,000	3.19
計	-	266,000	-	266,000	3.19

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1 四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第63号）に基づいて作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期会計期間（2020年3月1日から2020年5月31日まで）及び第1四半期累計期間（2020年3月1日から2020年5月31日まで）に係る四半期財務諸表について有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

### 3 四半期連結財務諸表について

「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）第5条第2項により、当社では、子会社の資産、売上高、損益、利益剰余金及びキャッシュ・フローその他の項目から見て、当企業集団の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいものとして、四半期連結財務諸表は作成していません。

なお、資産基準、売上高基準、利益基準及び利益剰余金基準による割合は次のとおりであります。

資産基準	0.02%
売上高基準	0.01%
利益基準	0.05%
利益剰余金基準	0.13%

1【四半期財務諸表】

(1)【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (2020年2月29日)	当第1四半期会計期間 (2020年5月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,756,212	3,589,652
受取手形及び売掛金	232,031	418,025
商品	12,271,936	12,553,862
貯蔵品	28,122	26,776
その他	560,135	553,729
流動資産合計	14,848,438	17,142,045
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	26,261,744	26,405,876
減価償却累計額	17,156,657	17,303,415
建物及び構築物(純額)	9,105,086	9,102,460
土地	5,989,029	5,989,029
その他	3,873,689	3,794,642
減価償却累計額	2,789,764	2,865,475
その他(純額)	1,083,924	929,166
有形固定資産合計	16,178,040	16,020,656
無形固定資産	546,474	457,064
投資その他の資産	4,094,216	4,211,593
固定資産合計	20,818,730	20,689,313
資産合計	35,667,168	37,831,359
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,024,373	4,160,791
電子記録債務	3,265,242	4,714,368
短期借入金	2,300,000	-
1年内返済予定の長期借入金	3,243,500	3,374,720
未払法人税等	152,325	326,998
引当金	400,252	491,486
その他	1,485,037	1,420,116
流動負債合計	13,870,732	14,488,481
固定負債		
長期借入金	7,297,854	8,344,641
退職給付引当金	2,401,934	2,384,182
資産除去債務	506,364	513,474
その他	988,028	933,330
固定負債合計	11,194,181	12,175,629
負債合計	25,064,913	26,664,110

(単位：千円)

	前事業年度 (2020年2月29日)	当第1四半期会計期間 (2020年5月31日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	4,224,255	4,224,255
資本剰余金	3,999,241	3,999,241
利益剰余金	2,495,361	3,052,187
自己株式	116,036	116,062
株主資本合計	10,602,821	11,159,622
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	566	7,626
評価・換算差額等合計	566	7,626
純資産合計	10,602,255	11,167,248
負債純資産合計	35,667,168	37,831,359

(2)【四半期損益計算書】  
【第1四半期累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期累計期間 (自 2019年3月1日 至 2019年5月31日)	当第1四半期累計期間 (自 2020年3月1日 至 2020年5月31日)
売上高	11,119,718	12,753,369
売上原価	7,893,126	8,967,174
売上総利益	3,226,592	3,786,195
営業収入	441,727	461,706
不動産賃貸収入	132,050	134,753
業務受託収入	309,677	326,952
営業総利益	3,668,320	4,247,901
販売費及び一般管理費	3,402,044	3,281,112
営業利益	266,276	966,789
営業外収益		
受取利息	3,814	3,408
受取配当金	660	786
受取手数料	785	670
受取保険金	95	325
雑収入	10,923	5,282
営業外収益合計	16,279	10,473
営業外費用		
支払利息	28,836	24,332
雑損失	4,094	3,856
営業外費用合計	32,931	28,189
経常利益	249,624	949,073
特別利益		
工事負担金等受入額	121	-
特別利益合計	121	-
特別損失		
固定資産売却損	305	-
固定資産除却損	7,698	2,490
減損損失	83	17,335
賃貸借契約解約損	6,047	-
店舗閉鎖損失引当金繰入額	7,167	11,300
特別損失合計	21,300	31,126
税引前四半期純利益	228,445	917,947
法人税、住民税及び事業税	58,573	287,524
法人税等調整額	13,214	7,055
法人税等合計	71,788	280,469
四半期純利益	156,657	637,478

【注記事項】

( 継続企業の前提に関する事項 )

該当事項はありません。

( 四半期貸借対照表関係 )

四半期会計期間末日満期手形及び電子記録債務

四半期会計期間末日満期手形及び電子記録債務の会計処理については、手形交換日又は決済日をもって決済処理をしております。なお、当四半期会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期会計期間末日満期手形及び電子記録債務が四半期会計期間末日残高に含まれております。

	前事業年度 ( 2020年 2月29日 )	当第 1 四半期会計期間 ( 2020年5月31日 )
支払手形	140,866千円	100,754千円
電子記録債務	230,655	305,215

( 四半期キャッシュ・フロー計算書関係 )

当第 1 四半期累計期間に係る四半期キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第 1 四半期累計期間に係る減価償却費（無形固定資産に係る償却費を含む。）は、次のとおりであります。

	前第 1 四半期累計期間 ( 自 2019年 3月 1日 至 2019年 5月31日 )	当第 1 四半期累計期間 ( 自 2020年 3月 1日 至 2020年 5月31日 )
減価償却費	283,054千円	289,016千円

( 株主資本等関係 )

前第 1 四半期累計期間（自 2019年 3月 1日 至 2019年 5月31日）

1 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 ( 千円 )	1 株当たり 配当額 ( 円 )	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年 5月24日 定時株主総会	普通株式	80,653	10.00	2019年 2月28日	2019年 5月27日	利益剰余金

(2) 基準日が当事業年度の開始の日から当四半期会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当四半期会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

2 株主資本の著しい変動に関する事項

前事業年度の末日と比較して著しい変動はありません。

当第 1 四半期累計期間（自 2020年 3月 1日 至 2020年 5月31日）

1 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 ( 千円 )	1 株当たり 配当額 ( 円 )	基準日	効力発生日	配当の原資
2020年 5月22日 定時株主総会	普通株式	80,651	10.00	2020年 2月29日	2020年 5月25日	利益剰余金

(2) 基準日が当事業年度の開始の日から当四半期会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当四半期会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

2 株主資本の著しい変動に関する事項

前事業年度の末日と比較して著しい変動はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期累計期間(自 2019年3月1日 至 2019年5月31日)

当社はホームセンターを主たる事業とする一般小売業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当第1四半期累計期間(自 2020年3月1日 至 2020年5月31日)

当社はホームセンターを主たる事業とする一般小売業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期累計期間 (自 2019年3月1日 至 2019年5月31日)	当第1四半期累計期間 (自 2020年3月1日 至 2020年5月31日)
1株当たり四半期純利益	19円42銭	79円04銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益(千円)	156,657	637,478
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益(千円)	156,657	637,478
普通株式の期中平均株式数(千株)	8,065	8,065

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

2020年7月10日

株式会社ジュンテンドー  
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 高山 裕三 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 俵 洋志 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ジュンテンドーの2020年3月1日から2021年2月28日までの第60期事業年度の第1四半期会計期間（2020年3月1日から2020年5月31日まで）及び第1四半期累計期間（2020年3月1日から2020年5月31日まで）に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

### 四半期財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して四半期財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ジュンテンドーの2020年5月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。  
2 XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。